

「もりおか子ども育成プラン」平成22年度実施状況について

施策の基本的方向1 地域における子育ての支援

子育てをする全ての家庭が安心して子育てができるよう、支援する環境づくりを進めます。特に女性の就労率の上昇に伴う潜在的ニーズを踏まえ、待機児童の解消を目指すとともに病児・病後児保育を含めた保育サービスの充実、幼保一元化の動きを捉えた取組、在宅の子育て家庭への支援に努めます。また、児童センターや学校の余裕教室等の社会資源を活用した放課後児童の健全育成を推進します。

さらには、利用者の立場に立ったきめ細かい情報提供に努めるとともに、地域における子育て支援ネットワークの形成を促進します。

(注釈)

H26年度目標値で*の標記があるものは、盛岡市総合計画等と整合を図った数値で、現状において既にこれを達成しているものですが、引き続き推進していくものです。

【計画値に対する達成度】

- A …100%以上(計画を上回った)
- B …80%以上100%未満(達成はできなかったがほぼ計画どおり)
- C …60%以上80%未満(計画を少し下回った)
- D …60%未満(計画を大きく下回った)

実施施策(1)子育て支援サービスの充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部	↑	16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	B	平成22年度計画値を下回る結果となった。子育てをする全ての家庭を対象に子育て支援策の充実を図っているが、保育需要や育児不安解消への取組などに対するニーズは依然として高く、対応が求められている。	19.4%

<具体事業>

①居宅における児童の養育を支援

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
1 ファミリーサポートセンター事業	児童福祉課	設置か所数(か所)	→	1	1	1	1	A	会員同士が育児の相互援助を行い、子どもの預かりや送迎のほか病児・病後児の預かりなどを行った。現在も、依頼会員数に比べて提供会員数が少ない状況にあり増加への取組が課題である。	1
2 乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課 健康福祉課 児童福祉課	訪問件数(件)	↑	1,000	972	1,000	1,008	A	訪問実績は徐々に上がっている。現在は、対象者を第1子とハイリスクに絞り対応しているが、58.5%の対応率である。今後は、乳児家庭全数への訪問を目指していくが、現状の体制では難しく、人員確保が課題となっている。	2,500
		育児不安少なくなった割合(%)	↑	—	—	96.0	100.0	A		98.0

②保育施設等における養育を支援

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
3 子育て短期支援事業 (ショートステイ)	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	5	5	5	5	A	昨年度に比べ1.5倍の利用者増となった。保護者の傷病を理由とする事が多く、場合により適切な養育がされていないことが伺われた。今後、家庭相談等の関わりを含む多面的な支援の必要性を感じる。	5
		利用人数(人日)	↑	95	103	103	163	A		99
4 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	児童福祉課	設置か所数(か所)	→	5	5	5	5	A	ショートステイ事業に比べ、ニーズがなかった。利用者側に沿ったサービスの検討が必要である。	5
		利用人数(人)	→	10	0	10	0	D		10
5 一時預かり事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	→	16	15	16	16	A	実施園は増えているが利用者は年々減少しており、平成23年度に1園廃止を決定している。 国の補助基準額に市で補助の上乗せをしているが、園としてはいづれにしても厳しい経営状況となっている。	16
		利用延べ日数(日)	→	6,201	4,950	6,201	4,591	C		6,201

③子育てにかかる費用の軽減

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
6 保育所保育料の軽減	児童福祉課	保育料の軽減率(%)	↑	31.8	31.8	33.2	32.5	B	平成22年度より旧盛岡市保育料表と旧玉山村保育料表を一本化し、軽減率を33.2%と定めた。平成21年度10月時点の保育料納付世帯(階層)の分布により軽減率が33.2%となるよう保育料表を定めたが、階層の高い世帯が階層の低い世帯に比べ多かったため、計画値を下回った。平成24年度からは税制改正等に伴い、保育料表を改定する必要があるため、目標値に近づけよう検討する。	33.2
7 乳幼児・妊産婦医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率	↑	94.8	94.8	95.0	92.3	B	乳幼児・妊産婦に対し医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。 引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	100.0
8-1 児童手当支給事業	児童福祉課	受給者数(人)	→	16,969	16,909	—	—	—	平成22年4月に、児童手当制度が子ども手当制度へ移行したことに伴い、子ども手当支給事業として新たに事業の進捗状況を管理していくものである。	16,969
		対象全児童のうち支給している児童の割合(%)	→	77.3	77.0	—	—	—		77.3
8-2 子ども手当支給事業	児童福祉課	受給者数(人)	→	—	—	26,383	22,079	B	平成22年4月に、児童手当制度が子ども手当制度へ移行したことに伴い、所得制限の撤廃、支給額の拡大(一人につき月額13,000円)、対象児童の拡大(中学校修了前まで)が行われ、受給者数が大きく増加した。	26,383
		対象全児童のうち支給している児童の割合(%)	→	—	—	93.0	84.3	B		93.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
9 幼稚園就園奨励事業	学務教職員課	申請者数(人)	→	2,696	2,939	2,939	2,883	B	私立幼稚園に通う園児の保護者の保育料負担軽減と公立幼稚園と市立幼稚園の保護者負担の是正を図るため、幼稚園就園奨励費補助金を交付した。所得把握が困難な場合への対応が今後の課題である。	2,696
10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学務教職員課	申請者数(人)	→	2,011	2,106	2,106	2,301	A	経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の給食費や修学旅行費などの費用の一部を援助した。申請者が年々増加していることへの対応が課題である。	2,011
11 不妊に悩む方への特定治療支援事業 (特定不妊治療費助成事業)	健康推進課	助成給付率(%)	→	100.0	100.0	100.0	100.0	A	申請者数は前年度比較27人増加。不妊治療に係る費用が平均治療額29万円と高額のため同事業補助を受けることで軽減されている。	100.0
12 小児医療費給付事業	健康推進課	申請により受給資格 を得た者の割合(%)	→	100.0	99.2	100.0	99.0	B	小児慢性特定疾患治療研究事業での受給率99.0%(疾病状態が審査基準に該当しなかったことによる不承認) 未熟児養育医療、育成医療は100%となった。	100.0

④子育てに関する情報の提供・相談

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
13 家庭相談員活動事業	児童福祉課	相談実件数(件)	→	300	256	300	266	B	前年とほぼ同数の相談件数だが、内容は多様化しており相談員は広い知識が必要となっている。また、適切な担当へスムーズにつなぐことも必要であり、関係機関との連携は重要である。	300
14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↓	10	10	7	7	A	保育所を地域子育て支援センターとして位置づけ、施設を開放して親子の交流の場の提供、子育て相談、情報提供、子育てサークルの支援、高校生の育児体験等を行った。 今後、地域バランスを考慮しながら実施施設について検討する。	8
15 地域子育て支援拠点事業 (ひろば型)	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	1	1	2	2	A	常設のひろばとして、親子が気軽につどい、交流できる場を提供した。 子育て支援のため、今後も安定した運営を行っていく必要がある。また、地元商店街の賑わい創出など中心市街地の活性化にもつなげていく。	2
16 幼児教育センターとしての取組	学務教職員課 市立幼稚園	相談日回数	↑	52	52	60	60	A	幼稚園で、育児不安を抱えた保護者の相談窓口や園庭、施設を使って体験入園を実施した。	100
17 妊産婦・乳幼児相談事業	健康推進課	安心テレホンを知っている割合(%)	↑	52.2	51.6	60.0	41.2	C	母子健康手帳交付時や新生児訪問時など機会を捉えて保護者に説明したり、子育てぶっくへ掲載した。ポスター掲示など周知方法の検討が必要である。	60.0
		気軽に相談できた割合(%)	→	95.0	92.0	95.0	85.6	B		95.0
18 子育て応援ガイドブック発行事業	健康推進課 健康福祉課	知っている割合(%)	↑	84.0	83.6	84.5	85.8	A	ガイドブックを知っている割合が年々増加しているのに対し、それを活用している割合は低下している。ガイドブック交付時や、訪問、健診、相談場面等で、活用方法を積極的に周知していくとともに、関係機関へのPRも引き続き継続する必要がある。	85.0
		活用している割合(%)	↑	57.0	57.1	58.0	51.0	B		60.0
19 子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	児童福祉課 健康推進課	アクセス数(件)	↑	25,000	26,588	27,000	31,348	A	子育てに関するホームページを開設し、既存事業や制度の案内のほか新着情報の提供など充実に努めた。今後も利用者のニーズを捉えながら、魅力あるホームページの運営に努める。	30,000
20 幼稚園リスト配布事業	男女参画国際課 女性センター	作成部数(件)	→	100	264	7	192	A	幼稚園リストを配布することで女性センターの「子どもの部屋」等の周知を併せて図りたいが、女性センターでの配布数が減少していることが課題である。	100

⑤地域社会全体での子育て支援

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
21	もりおか子育て応援パスポート事業 児童福祉課 盛岡商工会議 所	パスポート発行件数 (件)	↑	4,900	5,201	7,001	6,845	B	子育て世帯及び妊産婦に対し、協賛店でサービスを受けられるパスポートを発行した。市ホームページや協賛店の店頭表示による宣伝、子育て関連施設への申請書の配布、雑誌での紹介等により申請件数が伸びている。また、携帯電話による申請手続きやパスポートの発行が可能となるシステムを構築した。	7,000
再掲 97	赤ちゃんの駅設置事業	—	—	—	—					

実施施策(2)保育サービスの充実

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
待機児童数	児童福祉課	↓	33人	33人	21人	43人	B	平成21年5月から平成22年4月までの1年間で、認可保育所の定員を271名増やしたが、それを上回る保育所入所申し込みがあり、待機児童数が増加した。	10人

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値			
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題		
22 通常保育事業	児童福祉課 保育所	入所見込み人数(人) (3歳未満児)	↑	2,589	2,562	2,620	2,749	A	保護者の就労等により家庭で保育できない子どもを保育所で保育した。経済情勢の悪化により、保育所の利用申込者が増えていることから、保育所の定員の拡大や新規開設を図っているところであるが、待機児童は解消されない状況である。	2,744	
		入所見込み人数(人) (3歳以上児)	→	3,087	3,065	3,087	3,088	B		3,087	
23 延長保育事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	52	53	55	55	A		市内の認可保育所において、11時間の通常保育時間を超えて入所児童を保育した。新規開設園や利用者が順調に増加している園がある一方で全体としては利用減少傾向がみられる。	54
		利用延児童数(人)	↑	855	863	890	852	B			910
24 休日保育事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	7	7	7	6	B		利用実績から、事業を中止する施設が出ている。市としての方針を示し、協力をお願いする必要がある。	8
		利用実児童数(人)	↑	350	350	350	473	A			400
25-1 病児・病後児保育事業 (病児対応型・病後児対応型)	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	3	3	3	3	A		年々利用実績は伸びており、時期的には利用をお断りする状況である。今後の利用状況を把握し、適切に対応することが必要である。	3
		利用延べ日数(日)	↑	1,353	1,993	1,619	2,167	A			2,030
25-2 病児・病後児保育事業 (体調不良対応型)	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	→	2	2	2	2	A	看護師の配置状況から、土曜日の開設は難しい状況であり、現在は、月曜日から金曜日に実施している。	2	
		開設日数(日)	→	504	632	632	486	B		504	
26 幼稚園預かり保育の実施	学務教職員課 市立幼稚園	実施か所数(人)	→	4	4	4	4	A	保育時間の延長を希望する園児がいる場合に、預かり保育を実施する。	4	
27 認定こども園の支援	児童福祉課	実施か所数(人)	↑	3	3	3	3	A	施設数に変更はないが、幼稚園型から幼保連携型に移行した施設が1か所あった。今後も幼保連携型施設の開園が予定されている。	5	
28 保育所施設設備事業	児童福祉課	実施か所数(人)	↑	0	2	2	2	A	待機児童解消を目的とし、新設の保育所建設に対して補助を行った。	5	

実施施策(3)子育て支援のネットワークづくり

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題	
地域子育て支援センター事業とつどいの広場の延べ利用者数	保健福祉部	↑	49,286人	51,035人	33,989人	67,296人	A	河南地区に2カ所目の「つどいの広場(こっこ)」を開設したため、利用者が増加した。今後、施設間の連携による事業内容の充実を図る必要がある。	* 41,503人

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
29 家庭教育支援事業	生涯学習課 公民館	参加者数(人)	↑	6,251	6,848	6,300	6,954	A	乳幼児を持つ親を対象に、子育てについての知識や技術を学び交流を図った。今後は家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図るとともに、IT等を活用した情報提供に努める。	6,500
再掲 14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 18 子育て応援ガイドブック発行事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 19 子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(4)子どもの健全育成

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部	↑	16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	B	平成22年度計画値を下回る結果となった。子育てをする全ての家庭を対象に子育て支援策の充実を図っているが、保育需要や育児不安解消への取組などに対するニーズは依然として高く、対応が求められている。	19.4%

＜具体事業＞

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
30 児童館管理運営事業	児童福祉課	就学児童のうち利用登録している児童の割合(%) ※毎年5月1日現在	↑	30.1	30.1	32.1	29.3	B	地域の児童健全育成の拠点として、児童館・児童センター38館3分室の運営を行った。また、児童センター児童クラブ室についての開館時間延長のモデル事業を実施した。	40.0
31 児童館整備事業	児童福祉課	整備か所数(か所)	↑	38	38	38	38	A	築川地区に新たに建設予定の児童センターについて、建物の設計委託及び土地の造成委託を実施した。	39
32 放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	参加者数(人)	↑	6,346	5,602	5,800	5,867	A	子どもたちの放課後や休日の安心・安全な居場所を確保するとともに、地域の大人の協力を得て、スポーツや文化活動などの体験活動を行った。 国の補助を受けて実施している事業であり、国の動向を見ながら事業の継続を図っていく必要がある。また、県が主催する研修会への指導者等の参加が減少しているため、研修会の成果を指導者全員で共有するための工夫が必要である。	6,500
		開設か所数(か所)	→	6	6	6	6	A		6
33 母親クラブ活動育成事業	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	42	42	42	41	B	児童館・児童センターと連携し、児童の健全育成を目指して活動する母親クラブに対し、活動費を助成し活動促進を図った。同じ児童センターを拠点として活動する2つのクラブの統合により、クラブ数が1クラブ減少した。	42
34 子ども会活動支援事業	生涯学習課 公民館	子ども会会員数(人)	↑	13,600	14,276	14,000	13,715	B	子ども会育成会への活動支援を行った。小学校及びPTAを通じて子ども会世話人研修会の実施を働きかけて、子ども会活動の活性化を図った。急激な少子化の進行に伴い、異年齢で活動する子ども会活動の必要性が見直されている。今後も、活動内容の充実のための支援を行っていく必要がある。	15,300

事務事業名		担当課等	指 標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
							計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題
35	少年指導員事業	生涯学習課	登録者数(人)	↑	200	213	220	183	B	子どもたちの自然体験や社会体験のため、これを地域で支援するボランティアの育成・登録を行った。今後は、活動内容の拡充を図るとともに、子ども会等に一層の活用を働きかける必要がある。	300
再掲 103	放課後児童健全育成事業	—	—	—	—	—					

施策の基本的方向2 母と子どもの健康の確保・増進

妊娠・出産・子育てを安心してできるよう、各種健康診査や育児相談、きめ細かな育児情報の提供により母子の健康の確保を図るとともに、思春期における心身の健康づくりを推進します。

また、乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成などを目指し、生涯にわたり育成される食育の基礎を培うための取組とともに、ライフステージごとの取組を推進します。

実施施策(1)子どもや母親の健康の確保

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
妊娠出産に対する満足度	健康推進課	↑	—	—	85.0%	84.3%	B	核家族で、身近に相談する相手がいない方が安心して、妊娠・出産、育児ができるような体制が求められており、ニーズにあった支援体制を整えていく必要がある。	95.0%
家庭訪問により育児不安が少なくなった割合	健康推進課	↑	—	—	85.0%	100.0%	A	育児不安の強い生後4ヶ月までの時期に訪問しているため、満足度は高い。訪問希望のある方に訪問できるよう人員体制を整えていく必要がある。	93.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
36 母子健康手帳交付及び妊婦相談事業	健康推進課 健康福祉課	妊娠中の喫煙が改善した割合(%)	↑	85.0	100.0	100.0	100.0	A	妊娠を契機に、禁煙をする妊婦が増えている。なかなか禁煙できない人には、母子手帳の中に掲載している内容を見せながら指導をしている。妊娠・出産については、パンフレットを用いて一人一人に丁寧に説明している。	100.0
		妊娠・出産に対する情報が得られた割合(%)	↑	95.1	96.0	95.0	99.2	A		*95.0
37 妊婦健康診査	健康推進課 健康福祉課	妊婦健康診査受診率(%)	↑	94.1	97.2	96.0	98.4	A	平成21年度から公費負担回数が、14回となり、また、県外での償還払い制度などの活用も定着し、受診率の向上につながっている。今後も妊婦相談窓口での指導の徹底と共に医療機関と連携した受診勧奨を行っていく。	96.0
38 母親教室(マタニティ)事業	健康推進課 健康福祉課	初妊婦の受講割合(%)	↑	38.0	38.0	38.0	29.0	C	市の母親教室の参加の初妊婦数は、横ばい状態である。医療機関での母親教室の受講状況は不明。今後は医療機関での教室内容と重ならないような内容の検討と教室のスリム化など検討していく。	38.2
		参加で不安が軽減した割合(%)	↑	85.0	85.0	85.0	99.2	A		90.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度	H22年度実施内容と今後の課題		
39 育児教室事業	健康推進課 健康福祉課	育児が楽しくなった割合(%)	↑	80.6	77.9	81.0	99.2	A	計画策定当初の目標を上回る実績となった。今後もニーズに合わせて教室内容の工夫をするなど教室の充実を図る必要がある。	85.0
		ふれあう時間が増えた割合(%)	↑	67.9	67.9	68.0	62.8	B		70.0
40 妊産婦・新生児訪問指導事業	健康推進課 健康福祉課	第1子及び要支援者への訪問割合(%)	↑	53.2	55.3	56.0	58.5	A	訪問割合については、徐々に実績を上げ、目標値を達成している。また、育児不安が少なくなった割合については目標値を上回った。今後は、引き続き全数への訪問を目指していくが、現状の体制では全数対応は難しく、人員の確保等が必要である。	85.0
		育児不安が少なくなった割合(%)	↑	93.4	100.0	98.0	100.0	A		100.0
41 歯科健康診査事業	健康推進課 健康福祉課	妊産婦歯科健康診査受診率(%)	↑	26.0	24.4	26.0	25.0	B	3月受診数が例年に比較し落ち込みが見られ、計画値にはいたらなかった。今後も周知及び受診勧奨に努める。	30.0
		5歳児歯科健康診査受診率(%)	↑	75.0	71.7	76.0	69.8	B		77.0
42 乳幼児健康診査	健康推進課 健康福祉課	乳幼児健康診査受診率 (3歳児)(%)	→	95.0	95.6	96.0	97.0	A	市内3カ所、年70回実施。例年受診率は95～97%で推移する。平成22年度は若干受診率は上昇。幼児期最後の健診であり、未受診児の状況把握が課題となる。	95.0
43 乳幼児栄養食品支給事業	健康推進課 健康福祉課	支給決定件数(件)	↓	36	26	26	22	A	今年度支給決定件数は昨年度より減ったが、前年度からの継続支給13人をあわせると35人に支給している。今後、経済不況の影響で非課税世帯が増加した場合は、申請が増加する可能性がある。	26
44 乳幼児総合診査事業	健康推進課 健康福祉課	初診児の3歳未満児割合(%)	→	60.0	56.0	57.0	58.1	A	発達等に問題があると思われる乳幼児を早期発見し診査し指導を行った。 計画値に対する実績値の目標は達成できた。22年度は、3歳未満児について、医療機関からの紹介が増えている。今後もこの健診が必要な児童について、早期に受診に繋がるように、医療機関と連携を取りながら対応していきたい。	60.0
再掲 2	乳児家庭全戸訪問事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 17	妊産婦・乳幼児相談事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 18	子育て応援ガイドブック発行事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 19	子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(2)「食育」の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題	
毎日朝食を食べている3歳児の割合	健康推進課	↑	95.2%	95.2%	96.2%	96.4%	A	計画値には達しているが、3歳児は生活リズム(食リズム)を整える時期であることから、より目標値に近づくよう朝食の重要性を周知していく。	98.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
45 婦人の健康づくり事業(ヘルシー教室)	健康推進課 健康福祉課	教室への参加者数 (人)	↑	20	36	30	74	A	対象者を主婦から女性へと変更し、教室名を工夫をしたことで参加者が増えた。	30
46 食生活改善推進員地区活動事業	健康推進課 健康福祉課	食育に取り組んでいる 地域(か所)	↑	6	12	10	12	A	食育に取り組んでいる地域は横ばいであったが、教室開催数は増加した。今後計画的に食育活動を実施するよう会員への意識づけが必要である。	10
		教室開催回数(回)	↑	15	25	20	29	A		20
47 保育所における食育の取組	保育所	食育に取り組んでいる 保育所の数(か所)	↑	52	53	56	56	A	「食」について、保育所はこれまでも保育所の生活における大切な柱として対応してきた。今後においても、家庭の延長としての食事を踏まえ、食育に取り組んでいく。	56
48 小中学校における食育の取組	学校教育課 学務教職員課 小学校 中学校	食育に取り組んでいる 小学校の数(校)	→	46	46	45	45	A	望ましい食生活や豊かな心を育む食に関する指導(食育)の推進のため、各学校で作成している「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」のもと、学校教育全体で指導がなされるよう働きかけを行っている。 H22年度に菟川小学校閉校、黒石野中学校附属北杜分校開校により、H26目標数値と増減があったものである。	46
		食育に取り組んでいる 中学校の数(校)	→	24	24	25	25	A		24
再掲 39 育児教室事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)思春期保健対策の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
				計画値	実績値	達成度	
赤ちゃんを抱いたことがある中高生の割合	健康福祉課	↑	—	75.0%	85.3%	A	77.0%

「赤ちゃんを抱いたことがある」中高生は目標値より高い割合であった。今後も命の尊さや命を育てる責任を理解することができる機会として本事業を推進していく。

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		
49 思春期保健(ふれあい体験)	健康推進課 健康福祉課	参加者数(人)	↑	551	518	530	334	C	600

健康福祉課において、講演会6回(小学校3回・中学校3回)を実施した。学校の事情により小学校1校は実施を中止した。また、健康推進課において、乳幼児健診の場でふれあい体験(参加49名)を実施した。今後、健診の流れに支障をきたさないよう実施方法について検討する。
なお、地域子育て支援拠点事業(センター型)のプログラムとして、公立保育所において「高校生体験保育」を実施しており平成22年度の参加者数は226人であった。

実施施策(4)小児医療の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
				計画値	実績値	達成度		
市民アンケートで「いつでも受診できる医療機関がある」と答えた市民の割合	企画総務課	↑	89.2%	89.2%	86.0%	88.1%	A	90.0%
				H22年度実績の分析と今後の課題				
				市広報やホームページ、リーフレットの配布等により、夜間急患診療所や在宅当番医、二次救急医療機関等の周知を図り、症状に応じた適切な受診について啓発に努めた。 引き続き啓発に努めるとともに、「かかりつけ医」への理解を深め、「かかりつけ医」を持つという意識の醸成を引き続き図っていく必要がある。				

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		
50 在宅当番医制事業	企画総務課	参加当番医療機関数(小児科)(か所)	→	19	18	18	17	B	19
51 小児救急輪番制病院事業	企画総務課	小児救急輪番病院数(か所)	→	5	5	5	5	A	5
52 夜間急患診療所管理運営事業	企画総務課	市民アンケート調査で夜間急患診療所を知っていると答えた市民の割合(%)	↑	81.4	81.4	82.0	80.8	B	85.0
				H22年度実施内容と今後の課題					
				休日や夜間における初期救急医療を確保するため、軽い症状の救急患者に対して、参加当番医療機関が診療にあたった。小児科/診療体制1日1施設、診療時間 午前9時～午後5時 小児科開業医の高齢化等に伴い参加当番医療機関が微減傾向にあることから、県や県内市町村・関係機関と協力して引き続き小児科医師の確保・養成に努めていく必要がある。					
				休日や夜間における小児重症患者の救急医療を確保するため、小児救急病院が輪番制により診療にあたった。診療体制1日1施設、診療時間 夜間：午後5時～午前9時、休日日中：午前9時～午後5時、土曜日：午後1時～午後5時 軽症患者の受診等により重症患者の診療にあたる小児救急病院の負担が大きくなっていることから、症状に応じた適切な受診について引き続き啓発に努めていく必要がある。					
				夜間における初期救急医療を確保するため、軽い症状の救急患者に対して、年中無休で応急的な診療にあたった。小児科・内科。診療時間 午後7時～午後11時30分 小児科医師の出動回数が多く負担が大きいため、県や県内市町村・関係機関と協力して引き続き小児科医師の確保・養成に努めていく必要がある。					

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H22年度実施内容と今後の課題	H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度			
53 予防接種事業	保健予防課	1歳6か月までに麻疹が終了している子どもの割合(%)	↑	85.0	81.5	85.4	87.4	A	予防疫種の対象年齢は、1歳以上2歳未満となっている。目標値を継続的に維持していくため、今後も1歳になったらなるべく早く受けるよう周知を図っていく。	87.0
54 幼児インフルエンザ予防接種事業	保健予防課	接種者数(人)	↑	3,800	3,159	3,840	3,671 (0～6歳未満) 8,609	B	対象者を3歳以上6歳未満から0歳から小学校就学前までに拡大した。H22とH21の対象者数の比率により実績値を換算すると、3,671人となる。 幼児の人口が減少している中、接種者数は増加傾向にあり、今後も幼児が罹った場合の重症化を防ぐため接種について周知していく。	4,000

施策の基本的方向3 子どもの教育環境の整備

次代の担い手である子どもたちが、個性豊かに生きる力を伸ばすことができるよう、学校・家庭・地域がともに教育力を高めることによる社会全体の教育力の向上を図ります。

また、子どもたちが将来、あたたかい家庭を築き、夢を持って子育てができるよう、子どもを産み育てることの喜びを実感できる取組を推進します。

実施施策(1)次代の親の育成

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
高校生が乳幼児とのふれあい体験を通して子育ての楽しさや大変さがわかった割合	健康推進課	↑	87.5%	87.5%	88.0%	90.2%	A	11高校46人参加。ふれあい体験を通じて、子育てをする母親から育児の大変さや楽しさを直接聞いたり、実際に赤ちゃんを抱いたりすることで、よりイメージができたようであった。	90.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値
再掲 14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	—	—	—	—
再掲 49 思春期保健(ふれあい体験)	—	—	—	—

実施施策(2)学校の教育環境等の整備

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
					計画値	実績値	達成度	
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(小学校4年生:国語)	学校教育課	↑	110.4ポイント	110.4ポイント	110.8ポイント	109.4ポイント	B	112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(小学校4年生:算数)	学校教育課	↑	107.8ポイント	108.0ポイント	109.2ポイント	108.0ポイント	B	112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(中学校2年生:国語)	学校教育課	↑	109.2ポイント	109.6ポイント	110.4ポイント	108.0ポイント	B	112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(中学校2年生:数学)	学校教育課	↑	100.6ポイント	100.6ポイント	104.5ポイント	101.8ポイント	B	108.0ポイント
問題行動調査(不登校)の出現率(小学校)	学校教育課	↓	0.28ポイント	0.23ポイント	0.28ポイント	0.17ポイント	A	*0.31ポイント
問題行動調査(不登校)の出現率(中学校)	学校教育課	↓	2.66ポイント	2.31ポイント	2.65ポイント	2.54ポイント	A	2.64ポイント
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準を上回っている種目の数(小学校96種目中)	学校教育課	↑	49種目	47種目	50種目	49種目	B	61種目
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準を上回っている種目の数(中学校48種目中)	学校教育課	↑	37種目	40種目	41種目	41種目	A	43種目

<具体事業>

①学力の向上

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度	H22年度実施内容及今後の課題		
55 教育振興運動事業	学校教育課	地区別集会(7カ所)及び実践発表大会参加者数(人)	↑	2,075	2,500	2,700	2,736	A	五者(児童生徒、家庭、地域、学校、行政)それぞれの役割を実践し、相互連携を強化した。地域との協働による学校運営の推進等による地域の課題可決に向けての組織的・計画的な取組を行い、活動の推進を通し教育振興運動への理解を深めた。	2,700
56 学校支援事業	学校教育課	非常勤職員の配置数(人)	↑	50	50	50	50	A	問題行動や不登校等の生徒対応として、学校支援員を20人配置するほか、発達障がい等の児童生徒対応として特別支援教育支援員30人を配置した。支援を必要とする児童生徒は増加傾向であることから、増員を図る必要がある。	70
57 外国人英語指導講師招へい事業	学校教育課	外国人英語指導講師者数(人)	→	7	7	7	7	A	旧盛岡市の中学校に5名、市立高校に1名、玉山区に1名の外国人英語指導講師を配置し、所属校で英語授業を行うほか、所属校の近隣小学校を訪問した。小学校からの要請増加に対応するため、配置や派遣の見直しを図る必要がある。	7
58 教育研究事業	教育研究所	教育研究所発表大会への参加者数(人)	↑	361	431	370	460	A	教育の今日的な課題について調査研究している。平成22年度は教育研究所創立50周年記念の研究発表大会年として開催し、国立教育政策研究所から講師を招聘することができて、他市町村からも参加者があり計画を大幅に超えて達成できた。今後も教育課題の解決に向けた研究を進め、広くその内容を共有していく。	408
59 一般研修事業	教育研究所	公開講座への参加者数(人)	↑	695	651	696	671	B	平成22年度は夏と冬の長期休業中の3日間(21年度は4日間)、36講座を開設した。9講座を新設し、今日的な教育課題に応じた内容を取り上げた。今後も新学習指導要領の実施に向けた講座等、研修者のニーズを踏まえた開設講座を工夫していく。	700
60 学校訪問指導事業	学校教育課	講師派遣数	↑	236	236	246	230	B	小学校、中学校及び幼稚園における学習指導等の研究・研修の充実を目的とし、主に授業研究会に参加して指導助言を行った。指導者の訪問には指導主事や学校教育指導委員等を充てている。	246

事務事業名		担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度				H26年度 目標値	
						計画値	実績値	達成度	H22年度実施内容及今後の課題		
61	研究指定校事業	学校教育課	市研究指定校	↑	7	10	8	10	A	学校教育課題の具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために学校を指定して教育研究を委嘱した。研究の充実及び研究成果の普及等について、指導主事が指導・支援を行っている。平成23年度からの小中一貫教育の導入・推進に向けて、指定の在り方や指導・支援の内容等について検討していく必要がある。	12
62	教育振興事業	学校教育課	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:小学校4年生国語(ポイント)	↑	110.4	110.4	110.8	109.4	B	小学4年, 6年, 中学2年の全児童生徒を対象に、国語・算数・数学・英語全国標準学力検査NRTを実施している。盛岡市全体の状況を分析し、その結果を各校に提供するとともに、課題を克服するための授業改善等の在り方について指導している。各校においても、授業改善への取組や、児童生徒一人一人の実態把握とそれに基づく指導の充実に、調査結果を活用している。 国語においては小・中ともに全国水準に比べ高い状況を維持しているが、算数・数学においては中学校段階において低下傾向が見られるので、特に小学校高学年段階からの一人一人の実態に即したきめの細かい指導が必要とされる。	112.0
			小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:小学校4年生算数(ポイント)	↑	107.8	108.0	109.2	108.0	B		112.0
			小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:中学校2年生国語(ポイント)	↑	109.2	109.6	110.4	108.0	B		112.0
			小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:中学校2年生数学(ポイント)	↑	100.6	100.6	104.5	101.8	B		108.0
63	幼稚園と小学校の交流	学校教育課 市立幼稚園	交流会の実施回数(回)	↑	7	18	8	20	A	日常あるいは行事を通じた園児・児童の交流活動を行っている。また、活動や授業を参観し合う等、教員同士の交流も実施している。発達段階における園児・児童の実態はもちろんのこと、各校種の教育課程や指導・支援のあり方等を共有することによって、幼小連携の充実を図っている。	12

②豊かな心の育成

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
64 平和教育推進事業	学校教育課	中学生派遣者数 (人)	→	6	6	6	6	A	盛岡市内の中学生及び教員を被爆地である広島へ派遣し、原爆資料館等の見学や平和記念式典への参加を通して、戦争の悲惨さを認識するとともに、平和の尊さについて理解を深めた。	6
65 生徒指導強化推進事業	学校教育課	不登校児童生徒出現率：小学校 (%)	↓	0.28	0.23	0.28	0.17	A	不登校児童・生徒出現率をさらに減少させるため、未然防止策と再登校支援策の両面から事業を実施した。未然防止策の重点としては、小中学校の引継ぎ強化と岩手大学との連携による教員研修の充実、再登校支援策の重点としては、「ひろばモリーオ」との連携と「いきいきスクール」の継続実施があげられる。また、緊急雇用創出事業による不登校生徒対策相談員を、13の中学校に配置した。	*0.31
		不登校児童生徒出現率：中学校 (%)	↓	2.66	2.31	2.65	2.54	A	小・中学校ともに計画値を下回っているが、中学校では平成21年度実績より0.23ポイント上昇していることから、未然防止と早期対応を強化していく必要がある。	2.64
66 適応指導教室事業	教育研究所	通級児童生徒の学校復帰率(%)	↑	15.2	21.2	22.9	21.4	B	適応指導教室に28名が通級し、6名が学校へ復帰することができた。22年度からモリーオ通信を発行するとともに、状況報告様式を改善し学校との連携を強めている。今後更に不登校児童生徒の保護者への支援を強めていきたい。	30.0
67 少年教育促進事業	生涯学習課 公民館 図書館 区界高原少年自然の家	参加者数(人)	↑	11,330	8,358	11,400	7,477	C	地域住民と交流しながら自然体験などの体験活動を通して、青少年の健全育成を図るための事業を実施した。今後も事業内容の充実を図る必要がある。	12,000
68 子どもの読書推進事業	生涯学習課 公民館 図書館	参加者数(人)	↑	4,315	2,638	4,350	7,658	A	読み聞かせなどを通じて情操豊かな子どもを育てるため、国民読書年を契機に、子どもが本に触れる機会を提供し、読書の意義や重要性について考える講座を実施した。教育委員会と保健福祉部が連携し、事業の一層の充実に取り組む。	4,500
69 環境啓発事業 (きれいな街づくり運動図画コンクール)	環境企画課	応募校数(校)	↑	38	38	41	40	B	小学生のきれいな街づくりに対する理解と関心を深めるとともに、自然を大切にすることを養い、より良い街づくりの推進の一環として、市内の小中学生を対象に「きれいな街づくり運動」図画コンクールを毎年実施している。多数の参加校があるが計画値を達成できるよう継続して実施する。	41

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H22年度実施内容及今後の課題	H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度			
70 こどもエコクラブ支援事業	環境企画課	登録団体数(団体)	↑	7	7	8	8	A	子どもたちの環境保全への高い意識を醸成することを目的として国が実施している「こどもエコクラブ事業」において、市が盛岡市域の事務局として、市内でこどもエコクラブ活動をする方々と全国事務局との連携を図り、子どもたちが地域の中で主体的に環境に関する活動を行えるよう支援した。H23年度から実施主体が国から財団法人へ変更となり、登録方法も変更となることからクラブの登録状況など動向を注視したい。市は引き続き地域事務局として支援を続ける。	10
		参加人数(人)	↑	229	229	230	184	B		250
71 水生生物による水質調査事業	環境企画課	参加団体数(団体)	↑	12	11	13	11	B	河川にすむ生物を観察することにより、身近な河川の水質保全に関する市民の意識を涵養することを目的として国が実施している全国水生生物調査事業において、市が小中学校やこどもエコクラブなどに参加を呼びかけ、参加団体に対する調査方法の説明や助言等を行った。前年度参加者数200名の団体が今年度100名となっており、参加者数の確保が課題といえる。H23年度の実施については現在のところ未確定。	15
		参加人数(人)	↑	662	694	665	437	C		700
72 小学校第3・4学年社会科補助教材「ごみとわたしたち」の作成	資源循環推進課	発行部数(部)	→	4,300	4,300	4,300	4,000	A	平成22年度は児童数の減少により発行部数が減ったものの、DVDを新たに作成し、ごみの処理を映像化することで子どもたちに分かりやすく伝えることができるようにした。これらを総合的に判断して達成度をAとした。今後は、DVDの内容についてより理解しやすいものに改善していく。	4,300
73 資源集団回収報奨金交付事業	資源循環推進課	登録団体数(団体)	↑	504	504	504	504	A	年3回以上集団回収を実施する団体に対して、報奨金を交付した。今後は登録団体数を増やすため、一層の資源集団回収の推進が課題である。	514
再掲 55 教育振興運動事業		—	—	—	—					

③健やかな体の育成

事務事業名		担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
						計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
74	学校保健事業	学校教育課	定期健診受診率 (%)	→	99.6	99.6	99.6	99.6	A	幼稚園・小中学校の児童生徒の健全育成を支援するため、定期健康診断等を実施した。家庭の事情等により若干の未受診者がいる。対象者全員が受診するよう、個別連絡等の手段による周知を徹底する。	99.6
75	学校保健関係事業	学校教育課	就学前健康診断受診率(%)	↑	99.3	99.0	99.6	99.6	A	就学前の子どもたちに健康診断を実施する。家庭の事情等により若干の未受診者がいる。対象者全員が受診するよう、個別連絡等の手段による周知を徹底していく。	99.6
76	学校体育振興事業	学校教育課	体力テスト各種目の 全国平均を上回る種 目数 :小学校96種目 (種目)	↑	49	47	50	49	B	体力・運動能力調査で全国平均を上回る種目数は、平成16年以降、小学校は年々増加傾向(平成16年度12種目→平成22年度49種目)、中学校男女は50m走と1年女子のハンドボール投げを除く全ての種目で全国平均を上回り高い数値を維持している。市全体の課題は、走力、瞬発力、小学校の投力であり、各校に、児童生徒の体力運動能力の実態分析、体育授業の改善、体力向上の取組、外遊びの奨励など意図的な取組が推進されるよう働きかけを行っていく。	61
			体力テスト各種目の 全国平均を上回る種 目数 :中学校48種目 (種目)	↑	37	40	41	41	A		43
再掲 55	教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)家庭や地域の教育力の向上

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
					計画値	実績値	達成度	
家庭教育支援事業の参加者数	生涯学習課	↑	6,251人	6,848人	6300人	6954人	A	6,500人
家庭教育支援事業参加者の満足度	生涯学習課	↑	96.0%	100.0%	100.0%	83.1%	B	100.0%
学校支援ボランティア登録者数	生涯学習課	↑	649人	825人	650人	761人	A	700人

乳幼児を持つ親を対象に、子育てについての知識や技術を学び交流を図った。今後は家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図るとともに、IT等を活用した情報提供に努める。

国民読書年であることから、読書を通じての家庭教育支援の事業を行った。住民ニーズの把握に努め、家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図る。

学校支援の仕組みが整いつつあり、学校・家庭・地域の連携が強化され、地域の教育力が向上したが、教員の負担軽減が図られるところまでは至っていない。

<具体事業>

①家庭教育への支援の充実

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		
77 家庭教育を考えるつどい	生涯学習課	参加者数(人)	↑	100	132	500	600	A	150
78 地域社会教育促進事業(家庭教育)	中央公民館	参加者数(人)	↑	2,014	2,014	2,092	2,266	A	2,200
79 なでしこ幼児家庭教育学級	中央公民館	参加者数(人)	↑	382	384	450	328	D	450

国民読書年であることから、読書を通じての家庭教育支援の事業を行なった。平成20年度まで国庫委託事業を活用して講演会等の事業を行っていたものが、委託事業の廃止に伴い大規模な講演会ができなくなった。

学習運営研修会、学習選択講座、学習活動講師謝金支援、無料講師派遣、学びのつどい(事例発表会)、公開講座を実施した。H23は対象を保育園へ拡充する。

親子での体操・おもちゃ作り、絵本の選び方、育児・健康と安全についての講義、お弁当作り、幼稚園見学等を実施。受講者の減少、他部署で類似講座が実施されていることなどを踏まえ、事業を見直しH23は事業廃止する。

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容及今後の課題	
80 ブックスタート事業	健康推進課 健康福祉課 生涯学習課	「家でもやってみ たい」と回答した親の割 合(%)	↑	36.2	36.2	37.0	34.2	B	乳幼児健診等の機会に読み聞かせを行うな ど絵本に親しむよう啓発に取り組んだ。毎年会 議等で反省評価を行い、内容の充実を図って いる。 三課の協働事業であり、打ち合わせをなが ら進めていきたい。ボランティア育成及び育成 後の研修の充実が課題であり、研修会を実施 してスキルアップを図る。	40.0
		ボランティア登録数 (人)	↑	49	51	51	53	A		55
81 親子ふれあい体験事業	生涯学習課 公民館 区界高原少 年自然の家	参加者数(人)	↑	814	1,049	1,181	818	C	自然体験活動などを通じて親子のふれあ いの機会をつくり、参加型で家庭教育について考 える事業を実施した。今後も事業内容の充実を 図る必要がある。	900
再掲 29	家庭教育支援事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 55	教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

②地域の教育力の向上

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容及今後の課題	
82 社会教育関係団体への活動助成	生涯学習課	関係団体数(団体)	→	10	10	10	9	B	子どもたちの健全育成に努めている関係団 体へ活動補助金を交付した。 近年、補助金交付から、事業実施にあたって の助言や会場提供など、支援方法を変えてい る。今後も、団体が自立して活発な活動が出来 るような支援方法を検討していく必要がある。	10
83 保育所地域活動事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	52	53	54	55	A	保育所において、老人福祉施設への訪問や 地域のお年寄りを招いての世代間のふれあい 活動を行った。市内認可保育所全園で実施し ている(認定こども園を除く)。	54
84 学校支援地域本部事業	生涯学習課	ボランティア活動登 録者数(人)	↑	649	825	650	761	A	学校支援の仕組みが整いつつあり、学校・家 庭・地域の連携が強化され、地域の教育力が 向上したが、教員の負担軽減が図られるところ までは至っていない。	700
再掲 32	放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 35	少年指導員事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 55	教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(4)子どもを取り巻く有害環境対策の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
補導件数	市民活動推進課	↓	74件	76件	150件	68件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。しかし、補導活動時間のずれにより、実態把握が困難な状況にあるのではないかとこの点が課題である。	*150件
刑法犯少年件数	市民活動推進課	↓	241件	247件	282件	177件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。しかし、この数値が単なる少子化によるものではないかという懸念もある。	*282件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
85 街頭補導活動	少年センター	街頭補導活動の回数(回)	→	592	533	508	426	B	全体事業の中で周知・啓発活動の割合が増えたことや震災時に危険防止のため巡回を中止したため回数が減少した。 今後は、事業全体の見直しの中で、未成年を取り巻く環境の変化に順応して巡回時間・地域及び方法の再検討をしていく。	592
86 少年相談活動	少年センター	相談人数(回)	→	50	18	50	22	D	メール相談の割合が増えたことで、やや増加となったが、目標を大きく下回った。 今後は、事業の見直しの中で、相談窓口のPRの強化と相談方法の検討を継続していく。	50
87 環境点検活動	少年センター	環境点検活動(回)	→	2	3	3	1	D	有害図書自動販売機設置数が増えなかったことや、周知・啓発活動の業務が増えたことで、点検は1回と計画値を下回った。当面は現状で継続していく。	2

施策の基本的方向4 子育てを支援する生活環境の整備

子育て世帯が安心して快適な生活を営めるよう、子育て世帯に配慮した公営住宅の整備や道路交通環境の充実に努めるとともに、安心して親子で外出できるよう公共施設等のユニバーサルデザインによる環境整備などを推進します。

実施施策(1)良好な住宅の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題	
市営住宅の実質入居率	建築住宅課	↑	94.0%	94.0%	94.5%	92.5%	B	平成21年度に比して退去者数が若干多いことなどが影響していると思われる。	95.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
88 市営住宅維持管理事務事業	建築住宅課	募集戸数(か所)	↑	65	57	67	88	A	年4回の定期募集(4,7,10,1月)を実施した。	70
89 あんしん賃貸支援事業	建築住宅課	協定を締結した支援団体の数(団体)	↑	2	1	2	1	D	あんしん賃貸住宅及び同協力店の登録促進等を行った。窓口においてパンフレットの配布や情報の提供を行った。	3

実施施策(2)良好な居住環境の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題	
市営住宅全戸のうちバリアフリー化された戸数の割合	建築住宅課	↑	33.0%	36.0%	37.0%	37.6%	A	平成22年度は、建替えた公営住宅及び既設公営住宅の一部の改善事業を行った。引き続き高齢者使用への改善等の事業を進めていく。	38.0%
市民アンケート調査で「快適な居住環境である」と答えた市民の割合	道路管理課	↑	47.7%	46.0%	51.8%	46.0%	B	平成22年度計画値を下回ったが、前年度実績値から変化がなかった。今後も、道路整備、住宅耐震化支援及び良好な住宅地誘導等に取り組む必要がある。	55.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
90 公園等維持管理事業	公園みどり課	安全領域改善遊具数(%)	↑	96.0	96.7	100.0	100.0	A	移設計画に基づき33公園において52基を改善し、すべて完了した。また、職員による日常点検や遊具安全利用講習会を開催した。今後は長寿命化計画に基づき遊具の更新を計画的に実施していく。	100.0
91 遊び場整備事業	児童福祉課	整備件数(件)	→	2	0	2	0	D	平成22年度は整備箇所がなかった。今後は、整備が必要となる遊び場を把握する方法を検討する。	2
92 公営住宅建設・市営住宅リフォーム事業	建築住宅課	整備戸数(戸)	↑	918	918	944	944	A	公営住宅法建設基準に基づき、平成22年度に建替えた公営住宅のバリアフリー化等を行い、既設の公営住宅についても個別の改善事業を実施した。	1,060

実施施策(3)安全な道路交通環境の整備

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
無違反の歩行者・自転車が事故にあった件数	交通政策課	↓	722件	345件	406件	314件	A	前年度より事故件数が減少しているが、経年変化では300件前後でほぼ横ばい傾向である。今後も安心安全な交通環境の整備と交通安全の啓発等の取り組みにより、一層の事故防止を目指す。	372件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題
93 交通安全施設等整備事業	道路建設課	歩道整備延長(m)	—	—	281	270	B	平成22年度に盛岡市内の通学路指定2路線の歩道整備を行った。今後も市道の歩道未整備区間に歩道を整備し、歩行者の交通安全を確保する。	1,465
94 通学路安全強化促進事業	道路管理課	防護柵設置か所数(か所)	15	15	16	16	A	計画策定当初の目標は達成できた。今後も、緊急に交通安全を確保する必要がある通学路について整備に努める必要がある。	20
95 通学路夜間安全対策促進事業	道路管理課	道路照明等設置か所数(か所)	72	72	73	76	A	計画策定当初の目標を上回った。今後も、緊急に交通安全を確保する必要がある通学路について整備に努める必要がある。	77

実施施策(4)安心して外出できる環境の整備

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
市道改良率	道路管理課	↑	73.0%	73.0%	73.4%	73.3%	B	計画策定当初の目標を下回った。今後も、道路利用者の安全を確保するために市道整備に努める必要がある。	74.3%
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部	↑	16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	B	平成22年度計画値を下回る結果となった。子育てをする全ての家庭を対象に子育て支援策の充実を図ってきたが、保育需要や育児不安解消への取組などに対するニーズは依然として高く、対応が求められている。	19.4%

＜具体事業＞

①公共施設・公共交通機関・建築物等のバリアフリー化

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
96 高齢者・障がい者にやさしいまちづくり事業	道路管理課	段差解消・点字ブロック設置か所	↑	294	294	365	364	B	計画策定当初の目標を若干下回ったが、今後も可能な限りすべての人に配慮するユニバーサルデザインを踏まえたまちづくりを進める必要がある。	500

②子育てにやさしい環境整備

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
97 赤ちゃんの駅設置事業 【計画期間中に実施検討】	児童福祉課	設置箇所数(箇所)	↑	—	—	—	28	—	街中に授乳とオムツ替えができる店舗や市の施設を整備しようと、本計画期間中に事業実施を検討することとしていたが、H22年度中に財源を確保し事業をスタートした。サービスの提供可能な店舗等を「赤ちゃんの駅DAKKO(だっこ)」として指定し(店舗11箇所、市の施設17箇所)、店頭などにシンボルマーク入りのタペストリー等を掲示した。今後、指定施設の普及を目指し事業者の理解と協力を得ていくことが課題である。	—

施策の基本的方向5 職業生活と家庭生活との両立の推進

仕事と子育ての両立の実現を図るため、関係機関や団体と連携しながら、事業者や労働者の理解が得られるよう、意識啓発等をより積極的に推進します。

実施施策(1)多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
育児休業取得率(女性)	企業立地雇用課	↑	84.5%	84.5%	85.6%	—	—	平成22年度調査実績なし。 今後実態把握のため、市内の各事業者に対し、調査を行う必要がある。	90.0%
育児休業取得率(男性)	企業立地雇用課	↑	2.1%	2.1%	2.7%	—	—	平成22年度調査実績なし。 今後実態把握のため、市内の各事業者に対し、調査を行う必要がある。	5.0%

〈具体事業〉

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
98 男女共同参画情報等提供事業	男女参画国際課	女性情報紙の発行部数(部/回)	→	138,000	139,800	139,800	139,700	B	男女が対等なパートナーとして家庭や地域活動に参加し、子育てを地域全体で支えるための意識啓発を行う。広報もりおかに折込み、市民に全戸配布した。	138,000
99 就労支援制度の普及活動	企業立地雇用課	育児休業取得率:女性(%)	↑	84.5	84.5	85.6	—	—	平成22年度においては、厚生労働省作成の普及啓発ポスターを本庁及び所管指定管理施設で掲示した。 今後は、HPでの普及や関係機関と連携した普及活動を行う必要があるほか、毎年度の実績調査が行われず実績値把握が困難なことから、調査周期等について検討していく必要がある。	90.0
		育児休業取得率:男性(%)	↑	2.1	2.1	2.7	—	—		5.0
100 小中学生職業体験事業	商工課	実施対象校(校)	→	1	1	1	1	A	盛岡まちづくり協会が主催し、杜陵小学校3年生が仕入れから販売までの商店経営を学ぶ総合学習の一環。課題は、市内の希望する小学校が実施できる体制をつくること。	1
		実施回数(回)	→	1	1	1	1	A		1
101 盛岡市高校生インターンシップ事業	企業立地雇用課	就業体験者数(人)	→	100	104	100	117	A	高校生と企業のマッチングを行い、市内の様々な事業所でインターンシップを行った。希望者数と受け入れ企業数に乖離が生じたことが今後の課題である。	100
102 高校生スキルアップ支援事業	企業立地雇用課	参加者数(人)	→	100	87	120	156	A	前期は企業経営者や社員の講話、グループディスカッション、模擬面接を行い、後期はビジネスマナー研修を行った。無断欠席があったため、内容や周知方法の検討が必要である。	100

実施施策(2)仕事と子育ての両立の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
待機児童数	児童福祉課	↓	33人	33人	21人	43人	B	平成21年5月から平成22年4月までの1年間で、認可保育所の定員を271名増やしたが、それを上回る保育所入所申し込みがあり、待機児童数が増加した。	10人

＜具体事業＞

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
103 放課後児童健全育成事業 (地域児童クラブ等運営事業)	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	36	36	36	36	A	日中保護者のいない児童の健全育成を図るため、委託事業により各地区で児童クラブを開設運営した。 今後は、利用児童数の増加が見込まれる地区について、施設規模の拡充等に努める。 ※参考:小4～小6の利用登録児童数 H21年度 399人 H22年度 420人	40
		利用登録児童数(人) ※毎年5月1日現在 小1～小3	↑	1,207	1,207	1,257	1,222	B		1,457
再掲 22 通常保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 23 延長保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 24 休日保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 25-1 病児・病後児保育事業 (病児対応型・病後児対応型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 25-2 病児・病後児保育事業 (体調不良児対応型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 26 幼稚園預かり保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 27 認定子ども園の支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 30 児童館管理運営事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 31 児童館整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 32 放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

施策の基本的方向6 子どもの安全の確保

子どもを事故や犯罪、情報化の進展に伴う有害環境等から守るための取組を推進します。また、交通安全の確保や公園等の遊具の点検、修繕による環境整備を進めるとともに、関係機関と連携した情報提供や広報啓発活動を推進します。

実施施策(1)子どもの交通安全の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題	
市内での幼児・小中学生における交通事故発生件数	市民活動推進課	↓	82件	72件	72件	58件	A	交通安全教室や街頭指導等により、交通事故発生件数が減少し、一定の成果を挙げている。	70件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題	
104 交通安全対策事業	学校教育課	交通安全教育の実施率(%)	→	100.0	100.0	100.0	100.0	A	交通安全教育は全校で実施されているが、児童生徒が巻き込まれる交通事故は多発していることから、継続して日常的に交通安全教育の推進に取り組む必要がある。	100.0
105 交通安全教室開催事業	市民活動推進課	開催回数(回)	→	268	273	273	275	A	参加者数についてH22年度計画値は下回ったものの、開催回数は上回った。教室の内容について、交通ルールの改正等社会の変化に応じて、今後も更なる工夫が必要と考える。	268
		参加者数(人)	→	35,055	35,039	35,039	33,587	B		35,055
106 交通指導員活動事業	市民活動推進課	活動延日数(日)	→	26,930	27,218	27,218	27,917	A	目標を達成できた。新規の交通指導員の確保が難しく、今後の課題である。	26,930
		交通指導員数(人)	→	173	173	178	178	A		173

実施施策(2)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		H22年度実績の分析と今後の課題
補導件数	市民活動推進課	↓	74件	76件	150件	68件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。しかし、補導活動時間のずれにより、実態把握が困難な状況にあるのではないかと課題である。	*150件
刑法犯少年件数	市民活動推進課	↓	241件	247件	282件	177件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。しかし、この数値が単なる少子化によるものではないかという懸念もある。	*282件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
						計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容と今後の課題
107 出前！消費者講座事業	消費生活センター	消費者講座受講人数(人)	→	10,000	14,530	12,000	10,400	B	学年別、年代別にテーマを設定し、消費者講座を実施した。悪質商法が悪質・巧妙化している現状から講座の開催回数を増やす取組が課題である。	10,000
再掲 85 街頭補導事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 86 少年相談活動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)子どもの安全対策

【評価指標】

	担当課等	→	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
					計画値	実績値	達成度	
公園や小中学校の遊具等が要因となった子どもの事故件数	公園みどり課	→	0件	0件	0件	0件	A	0件

遊具に起因する事故は、定期点検の実施などによりなかったものの誤った使い方による事故は依然としてあるので、不断の啓発活動が必要である。

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指標	→	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
						計画値	実績値	達成度	
108 児童安全環境づくり事業	児童福祉課	事業参加人数(人)	↑	160	80	100	46	D	200
109 地域ぐるみの学校安全対策事業	学校教育課	登下校時の交通事故件数(件)	↓	11	20	10	18	C	9
		登下校時の不審者情報件数(件)	↓	69	57	68	38	A	63
110 河川等維持管理事業	河川課	整備延長(m)	↑	10	53	93	91	B	250
111 盛岡市立小学校及び幼稚園遊具保守点検事業	(教委)総務課	点検実施施設数(施設)	→	50	25	50	24	D	50
112 遊具修繕事業	(教委)総務課	改修済遊具数/改修必要遊具件数(156基)(%)	↑	51.0	43.0	45.0	45.3	A	100.0
113 小中学校危険樹木診断整備事業	(教委)総務課	樹木整備実施済み樹木の割合(%)	↑	—	49.3	54.0	51.1	B	100.0
		樹木診断実施済み小中学校数(校)	↑	0	69	69	69	A	69
再掲30 児童館管理運営事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲31 児童館整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

盛岡市母親クラブ連絡協議会の主催、市の後援により、子育てフォーラムを実施した。児童の安全環境づくりの啓発に向けた連携を今後も継続していく。

学校で交通安全教室の開催や交通安全指導を行うとともに、スクールガード(地域ボランティア)に協力依頼し、登下校時等児童生徒の安全確保に努めた。しかし、登下校中の交通事故は多発していることから、継続して日常的に交通安全教育の推進に取り組む必要がある。

平成22年度はネットフェンスを38m補修し、河川・水路への転落防止について、より一層の安全確保に努めた。今後の課題として、予算の確保が重要である。

市立小学校22校及び幼稚園2園に設置してある遊具施設について、専門業者による保守点検を行ったことにより、平成21年度及び22年度ですべての施設の保守点検を終えた。

改修の必要な遊具について、修繕(9基)及び撤去(2基)を行った。今後は、保守点検の結果や予算等を踏まえながら、計画的に改修していく必要がある。

平成20年度までに終了している樹木診断の結果に基づき、危険度の高いものから順次整備を行っている。しかし、新規に発生した緊急を要する危険樹木の整備も行ったため、計画を達成することができなかった。また、予算が確保できないため、整備が遅れている状況である。

事務事業名		担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値
再掲 32	放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—
再掲 90	公園等維持管理事業	—	—	—	—
再掲 94	通学路安全強化促進事業	—	—	—	—
再掲 95	通学路夜間安全対策促進事業	—	—	—	—
再掲 103	放課後児童健全育成事業	—	—	—	—

施策の基本的方向7 保護を必要とする子どもへの取組の推進

児童虐待の防止及び早期発見のため、関係機関と連携した取組を推進するほか、父子家庭を含めたひとり親家庭等の自立支援策の充実を図ります。また、障がい児施策については、発達障がいへの適切な対応や支援を一層推進します。

実施施策(1)児童虐待防止対策の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
虐待相談が解決した割合	児童福祉課	↑	35.0%	32.8%	35.7%	48.9%	A	虐待相談の終結を問題解決としたが、再開の可能性は高い。終結後の関係機関の見守りを継続し、変化あった場合、すぐに対応する体制を整えておく。	38.5%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
114 児童養育支援活動事業 (児童虐待防止ネットワーク)	児童福祉課	会議開催回数(回)	→	5	5	5	4	B	新規ケースの増加、継続的な対応が必要なケースが増加した。関係機関との連携をとりながら適切な支援を行えるよう務める。なお、会議開催については震災により開催中止になったことによる。	5
		虐待の実相談件数	→	130	157	135	173	A		130
再掲 2 乳児家庭全戸訪問事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 13 家庭相談員活動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(2)ひとり親家庭の自立支援の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	達成度			
母子家庭の就業支援事業参加人数	児童福祉課	↑	21人	35人	35人	61人	A	母子家庭高等技能訓練促進費事業における支給人数が、平成21年度実績15人から平成22年度実績30人に倍増したことによる。平成21年度に支給対象が拡充されたためと考えられる。 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業、母子家庭高等技能訓練促進費事業及び母子家庭自立支援プログラム策定事業を進め、母子家庭の母の就業を支援した。	54人
母子家庭の就業支援事業により就業した割合	児童福祉課	↑	47.6%	31.4%	56.6%	67.6%	A		75.8%

<具体事業>

①相談機能の充実

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
115 婦人相談事業	児童福祉課	相談延べ件数(件)	→	900	1,250	900	1,573	A	様々な問題を抱えた女性の相談に対応し、問題解決に向けた適切な指導を行うほか、母子生活支援施設への入所などの保護を行った。 母子家庭や父子家庭の親、寡婦を対象に、生活等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行った。	900
116 母子自立支援員による相談・指導	児童福祉課	相談延べ件数(件)	↑	2,382	2,250	2,385	5,973	A		2,400
再掲 13 家庭相談員活動事業	—	—	—	—	—					

②就業支援対策の充実

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度			
117 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	児童福祉課	支給人数(人)	↑	7	9	9	6	C	母子家庭の母親が就業に向けた資格取得等のために講座を受講した場合に、講座受講料の一部を支給した。	10
		受給者のうち就業した母の割合(%)	↑	42.9	55.5	55.5	83.3	A		70.0
118 母子家庭高等技能訓練促進費事業	児童福祉課	支給人数(人)	↑	2	15	15	30	A	母子家庭の母親が就業に結びつく資格修得のために2年以上修業した場合に、訓練給付金を支給した。	8
		受給者のうち就業した母の割合(%)	→	100.0	20.0	100.0	66.7	C		100.0
119 母子家庭自立支援プログラム策定事業	児童福祉課	プログラム策定数(人)	↑	12	11	11	25	A	母子家庭の母の自立支援に向けたプログラムを策定し、ハローワークと連携して就業に結びつけた。	15
		プログラムを策定したうち就業した母の割合(%)	↑	41.7	27.2	50.0	64.0	A		70.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容及今後の課題	
120 母子家庭等就業・自立支援センター事業	児童福祉課	就業した人数(人)	↑	—	—	4	14	A	母子家庭の母等、寡婦を対象に就業相談や就業情報の提供などの就業支援サービスを行った。臨時、パート雇用が8割を占めており、フルタイム雇用を増やすことが課題である。	12
121 ひとり親支援講座事業	男女参画国際課 女性センター	定員数(人)	↑	15	49	36	36	A	受講状況は良好であるが、就労に結びつけるために更にきめ細かな内容の設定が必要である。また、夜間や小学生(低学年)の託児者が確保できないため苦慮している。	20

③子育て・生活環境の整備

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容及今後の課題	
122 母子生活支援施設管理運営事業	児童福祉課	年間措置世帯数(人)	→	36	39	36	38	A	母子家庭等の母子等を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活を支援した。	36
123 母子家庭等日常生活支援事業	児童福祉課	登録人数(人)	↑	60	65	65	72	A	母子家庭や父子家庭の親、寡婦が、疾病などの事由により一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、支援員を派遣する。事業の実施主体は県、事業の周知と利用登録の申請受付を市が行った。	80
再掲 22 通常保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 88 市営住宅維持管理事務事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④経済的支援の充実

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度		H22年度実施内容及今後の課題	
124 母子・寡婦福祉資金貸付事業	児童福祉課	新規貸付件数(件)	→	85	123	85	125	A	母子家庭の母や寡婦の自立を図るための資金や子どもの就学(高校・大学・専修学校等)のための資金など、生活の安定と向上及び子どもの健やかな成長を図るため資金の貸し付けを行った。	85
125 ひとり親家庭等医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率(%)	↑	90.5	90.5	91.0	91.7	B	母子家庭等に対して医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。平成22年10月1日からは父子家庭も対象とし、名称を「ひとり親家庭等医療費給付」と変更した。引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	100.0
126 児童扶養手当支給事業	児童福祉課	受給資格者の人数(人)	→	2,882	2,992	2,992	3,178	A	ひとり親家庭の親等の世帯の経済的安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。平成22年8月から父子家庭も支給対象となった。	2,992
再掲 10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)障害児施策の充実

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値
					計画値	実績値	達成度	
18歳未満の障がい福祉サービス受給者数/障害者手帳所持者数(身体・療育・精神)	障がい福祉課	↑	45.9%	48.7%	49.0%	50.0%	A	50.0%
<p>障害者手帳を所持する障がい児における障がい福祉サービス利用が進み、その割合が増加した。 障害者自立支援法等の改正により発達障がい者が障がい福祉サービスの対象となるため、その数的把握が課題である。</p>								

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	達成度		
127 重度心身障がい者医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率(%)	↑	98.4	98.4	98.5	97.6	B	100.0
128 中度身体障がい者医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率(%)	↑	99.7	99.7	99.7	99.7	A	100.0
129 ひまわり学園管理運営事業	障がい福祉課	延べ利用者数(人)	↑	9,052	10,604	10,677	10,445	B	10,800
130 母子通園事業	障がい福祉課	延べ利用者数(人)	↑	2,016	2,262	2,298	2,172	B	2,400
131 おもちゃ図書館整備事業	障がい福祉課	延べ利用者数(人)	↑	70	61	68	113	A	96
<p>重度心身障がい者に対して医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。引き続き制度の周知を図っていく必要がある。</p> <p>中度身体障がい者に対して医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。引き続き制度の周知を図っていく必要がある。</p> <p>知的障がい児を通園させ保護するとともに、日常生活に必要な知識や技能を与え、集団生活に適応できるよう指導を行い、障がい児の成長を助長する事業を実施した。障害児通園施設は県内でも僅かであり、施設・設備の整備・充実が課題である。</p> <p>心身の発達が遅滞傾向にあると思われる乳幼児に対し、早期訓練を行うとともに、保護者に対して、障がいについての正しい理解と訓練の方法を指導する事業を実施した。関係機関との連携や相談支援体制の充実を一層進めることが課題である。</p> <p>ひまわり学園の中に設置しているおもちゃ図書館を、毎月第1、第3土曜日に開館し、心身障がい児の知能・感覚・運動機能の発達を促す事業を実施した。絵本やおもちゃ等の充実が課題である。</p>									

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度				H26年度 目標値		
					計画値	実績値	達成度	H22年度実施内容及今後の課題			
132	心身障害児居宅生活支援事業	障がい福祉課	利用者数(人)	↑	306	262	277	255	B	障がい福祉サービスとして、身体介護、家事援助などの居宅において行われる居宅介護、日常生活における基本的な動作の指導等集団への適用訓練を行う児童デイサービス、介護者の疾病などにより短期間の入所を必要とする障がい児を入所させる短期入所をそれぞれ実施した。 発達障がい児が障害者自立支援法の対象となることが明確化されており、需要の増加への対応が課題である。	336
133	身体障害者居宅生活支援事業	障がい福祉課	延べ利用者数(人)	↑	860	511	511	550	A	障がい児に対し、身体の障がいの部分を補うため車イス等の捕装具費を支給するとともに、生活の利便を図るため紙おむつ等の日常生活用具の給付を行った。申請が増加しており、一層適切・迅速な給付事務を行うことが課題である。	900
134	特別障害者手当等給付事業 (障害児福祉手当の給付)	障がい福祉課	延べ受給者数(人)	↑	1,940	1,883	1,936	1,911	B	20歳未満で、日常生活において常時介護が必要な重度の障がい児を有する児童に対し手当を支給した。一層適切・迅速な給付事務を行うことが課題である	1,950
135	特別児童扶養手当支給事業	障がい福祉課	受給者数(人)	↑	579	634	634	728	A	精神や身体に障がいのある20歳未満の児童の父母または養育者に対して手当を支給するため、県への進達事務等を行った。申請件数が増加しており、一層適切・迅速な事務を行うことが課題である。	600
136	特別支援教育事業	学校教育課	判断と同様の就学をした児童生徒の割合(%)	↑	84.4	86.6	85.4	88.1	A	障がいのある児童生徒の望ましい就学の場について判断を行った。 障害児就学指導委員・専門委員合同会議 障害児就学指導委員会(3回) 障害児就学指導委員会専門委員会(3回) 保護者のニーズが多様化する中で、適正就学を推進していくことが今後の課題である。	89.4
再掲 44	乳幼児総合審査事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—